

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業（令和5年度分、令和5年度末現在）

<単位：円>

No	区分	事業名	事業概要	主要な実績	総事業費	うち、交付金充当経費	所管課	備考
1	単	斜里町物価高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の家計負担の軽減をはかる。	低所得世帯（住民税非課税世帯）1,389世帯に給付金を支給し、物価高騰による家計負担の軽減がはかられた。	41,670,000	41,670,000	住民生活課	
2	単	斜里町物価高騰重点支援給付金事業【事務費】	コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の家計負担の軽減をはかるために必要な事務経費。	低所得世帯（住民税非課税世帯）1,389世帯に給付金を支給し、物価高騰による家計負担の軽減がはかられた。	3,197,606	3,197,606	住民生活課	
7	単	子育て世帯給食費負担軽減事業	コロナ禍において物価高騰に直面している子育て世帯を支援するため、R5.4～R6.3までの高騰する食料料金の負担を軽減することで、子育て世帯を支援する。	給食を提供している児童生徒800人、へき地保育所55人、常設保育園162人の保護者負担を軽減し、物価高騰に対する生活支援がはかられた。	2,788,098	2,788,098	学校教育課 児童育成課	
8	単	デジタルクーポン発行事業	商品券やクーポン、チケット、ポイントなどを、デジタル技術を活用して発行し、町民生活の応援、需要喚起をはかり町内経済の活性化をはかる。	町内138事業所、153店舗がデジタルクーポン事業に参画し、町内経済の活性化および、町民生活の支援がはかられた。	57,000,000	51,516,902	商工観光課	
9	単	介護施設等物価高騰対策支援事業	コロナ禍において、介護報酬・障がい報酬は公的価格制度により、物価高騰による経緯増加を価格に転嫁できないことから、利用者等に安心・安全で質の高いサービスを提供できるよう、光熱水費等の価格高騰分の一部を支援し、負担軽減をはかる。	介護、障がい福祉事業所10カ所の負担を軽減し、物価高騰に対する事業運営の支援がはかられた。	3,850,000	3,850,000	地域福祉課	
合計					108,505,704	103,022,606		

※ 区分の「補」は補助事業、「単」は地方単独事業

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業（令和5年度分、令和5年度末現在）

<単位：円>

No	区分	事業名	事業概要	主要な実績	総事業費	うち、交付金充当経費	所管課	備考
1	単	斜里町物価高騰重点支援給付金事業（7万円追加給付金分）	低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して給付金を支給し、物価高騰による家計負担の軽減をはかる。	低所得世帯（住民税非課税世帯）1,306世帯に給付金を支給し、物価高騰による家計負担の軽減がはかられた。	94,337,763	94,337,763	住民生活課	
2	単	斜里町物価高騰重点支援給付金事業（住民税均等割のみ課税世帯分）	低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して給付金を支給し、物価高騰による家計負担の軽減をはかる。	—	43,552,000	43,478,000	住民生活課	令和6年度へ繰越
3	単	斜里町物価高騰重点支援給付金事業（子ども加算分）	低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して給付金を支給し、物価高騰による家計負担の軽減をはかる。	—	27,220,000	27,220,000	住民生活課	令和6年度へ繰越
10	単	デジタルクーポン発行事業	商品券やクーポン、チケット、ポイントなどを、デジタル技術を活用して発行し、町民生活の応援、需要喚起をはかり町内経済の活性化をはかる。	町内138事業所、153店舗がデジタルクーポン事業に参画し、町内経済の活性化および、町民生活の支援がはかられた。	29,921,210	29,921,210	商工観光課	
11	単	斜里町福祉灯油事業	原油価格、物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）を対象に支援を行い、冬期間の生活安定をはかる。	低所得世帯（住民税非課税世帯）1,336世帯に燃料費価格の一部を支援し、冬期間の生活安定がはかられた。	16,032,000	12,396,790	住民生活課	
合計					211,062,973	207,353,763		

※ 区分の「補」は補助事業、「単」は地方単独事業

※ No.2～3については、令和6年度への全額繰越事業であるため、総事業費・交付金充当経費は計画時の数値。